

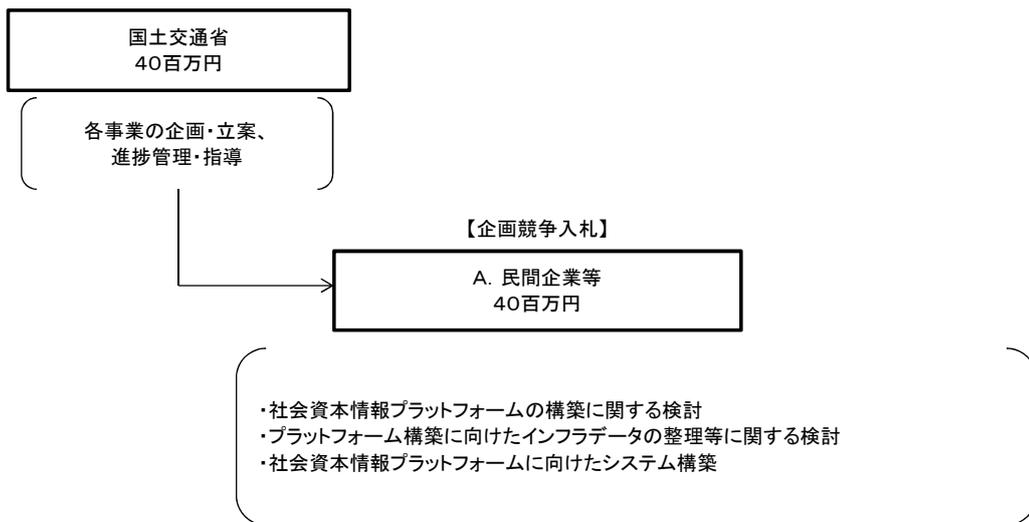
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	社会資本情報プラットフォームの構築に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	大臣官房 総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～平成28年度		<b>担当課室</b>	技術調査課 技術政策課		課長 田村 秀夫 課長 吉田 正彦		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針 (平成25年6月14日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念される。社会資本情報プラットフォームを構築することにより、社会資本の維持管理に必要な情報を継続的に収集・蓄積し、戦略的な維持管理を推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国、地方自治体等における社会資本の施設・管理情報を分野横断的に収集・整理し活用する「社会資本情報プラットフォーム」の構築に向け、情報の統一の取り扱いのためのルールの検討等の社会資本情報プラットフォームの構築に関する検討及びシステム構築を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	40		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	40		
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		社会資本情報プラットフォームが情報を共有する分野。	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	成果実績	-		-	-	-		
	目標値	-		-	-	-	12分野	
	達成度	%		-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		社会資本に係る情報の統一の取り扱いのためのルール及び社会資本情報プラットフォームの構築に関する検討。 (社会資本情報プラットフォームの構築に関する検討を行っている段階であり、現時点では定量的な活動指標を示すことができない。)	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績	-		-	-	-		
	当初見込み	-		-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位当たりコストを示すことができない。 (社会資本情報プラットフォームの構築に関する検討を行っている段階であり、現時点では単位当たりコストを示すことができない。)	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト	-		-	-	-		
	計算式	/		-	-	-		
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	40						
	計	40						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会資本の維持管理情報のプラットフォームの整備に向け、国・地方自治体が保有する施設・管理情報等の情報の統一的取り扱いのためのルールを検討等を行うものであり、国が行うことが適当。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国、地方自治体等における社会資本の施設・管理情報を分野横断的に収集・整理し活用し、戦略的な維持管理を実現するための社会資本情報のプラットフォームを構築する事業であり、各地方自治体等の管理するインフラを含むプラットフォームの構築は、国が先導して行うほかなく、当該予算により構築に向けた検討等を行うことは適当である。				
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-48	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成26年度新規事業であるため、現時点での予定を記入している。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

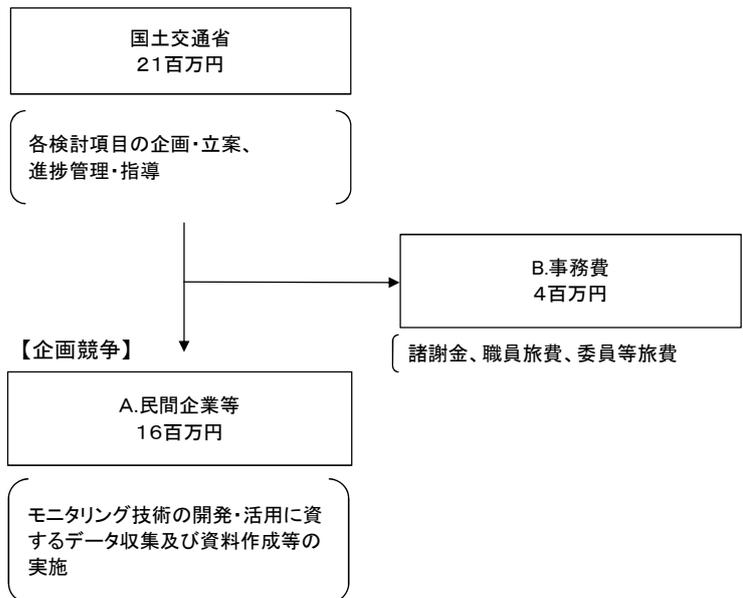
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	モニタリング技術の開発・活用検討経費		<b>担当部局庁</b>	大臣官房 総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～平成30年度		<b>担当課室</b>	技術調査課 技術政策課		課長 田村 秀夫 課長 吉田 正彦		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略(H25.6閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針(H25.6閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	IT等を活用したモニタリング技術の適用性を検証することで、現場への導入を促進し、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端技術の適用性等を検証する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	21		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	21		
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	モニタリングに係る技術開発を促進する。 (モニタリング技術の適用性等を検証している段階であるため、現時点では定量的な成果目標を示すことができない。)		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	インフラのモニタリングに係る現状把握、課題整理等を実施した上で、モニタリングシステムの選定・検証を行い、今後のモニタリングシステムの現場への適用性等について検討する。 (モニタリング技術の適用性等を検証している段階であるため、現時点では定量的な活動指標を示すことができない。)		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコストを示すことができない。 (モニタリング技術の適用性等を検証している段階であるため、現時点では単位当たりコストを示すことができない。)		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
<b>訳 (単位:百万円) 平成26・27年度予算内</b>	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		2					
	職員旅費		1					
	委員等旅費		1					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		16					
	計		21					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・インフラの今後の急速な老朽化が懸念されることから、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上を実現することが求められている。 ・大半のインフラの管理者は国や地方公共団体といった公的主体であるが、インフラの老朽化対策は全国的課題であるため、国が主体的に取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	本事業は、インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上に資するため、モニタリング技術について、インフラの維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端技術の適用性等について検討を行う事業である。大半のインフラの管理者は公的主体であるが、インフラの老朽化対策は全国的な課題であり、社会資本整備審議会・交通政策審議会答申(平成25年12月)において国は大きな視野を持った検討や地域共通の課題の検討等、維持管理・更新に係る技術開発の中心を担うべきとされていることから、当該予算により検討を行うことは適当である。				
	改善の 方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-51	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	IT等を活用したモニタリング技術の活用方策に関する検討	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	IT等を活用したモニタリング技術の活用方策に関する検討	16	1(企画競争)	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

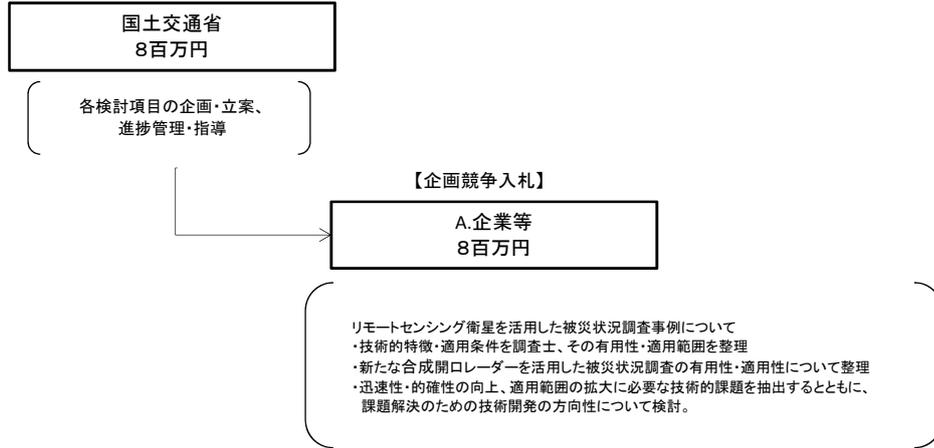
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	衛星によるリモートセンシングを活用した被災状況調査手法の検討経費		<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度		<b>担当課室</b>	技術調査課		課長 田村秀夫		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本調査は、大規模な災害が発生した際に、迅速かつ広域な調査を可能とするリモートセンシング衛星を用いた被災状況調査について、平成26年度に打ち上げられたのALOS-2も含め、その有用性及び適用範囲を確認するとともに、当該被災状況調査の迅速性、的確性の向上、適用範囲の拡大にかかる技術的課題を抽出し、今後の技術開発の可能性を検討しつつ、技術開発の際の基礎資料として本技術に係る現状を整理することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>① 海外の衛星も含めリモートセンシング衛星を活用した被災状況調査について、その技術的特徴及び適用条件を調査するとともに、衛星毎(レーダーやセンサー毎)に被災状況調査における有用性及び適用範囲について網羅的に整理する。</p> <p>② 平成26年度に打ち上げられた地球観測衛星ALOS-2に搭載される次期Lバンド合成開口レーダーについて、技術的諸元からその性能を明らかにするとともに被災状況調査における有用性及び適用範囲を確認する。また、併せて解像度、観測範囲等の技術的な制限について確認のうえ、調査対象とする被災状況の種類、規模に応じた調査上の制約条件について取りまとめる。</p> <p>③ 上記①、②の調査結果を整理のうえ、技術的検討を加えることにより、衛星によるリモートセンシング技術を活用した被災状況調査における迅速性及び的確性の向上を図る技術的な方策について検討する。併せて、被災状況調査の適用範囲を拡大するための技術的課題について抽出し、抽出された課題を解決する可能性及びそのために必要な技術開発の方向性について検討する。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	8		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	8		
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	大規模災害発生時における対応に資する。 (検討経費であるため、定量的な成果目標を示すことができない。)			成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	衛星通信技術を活用した被災状況調査について有用性及び適用範囲を確認するとともに、当該被災状況調査の迅速性、的確性の向上、適用範囲の拡大にかかる技術的課題を抽出し、今後の技術開発の可能性を検討しつつ、技術開発の際の基礎資料として本技術に係る現状を整理する。 (検討経費であるため、定量的な活動指標を示すことができない。)			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (検討経費であるため、定量的な成果目標や活動指標を示すことができない。)			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	社会資本整備・管理効率化推進費		8					
	計		8					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・我が国の今後の災害対応、及びインフラ輸出に対し有益な情報を得ることができ、国費を投じて行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」については、妥当であると判断する。				
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-53

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

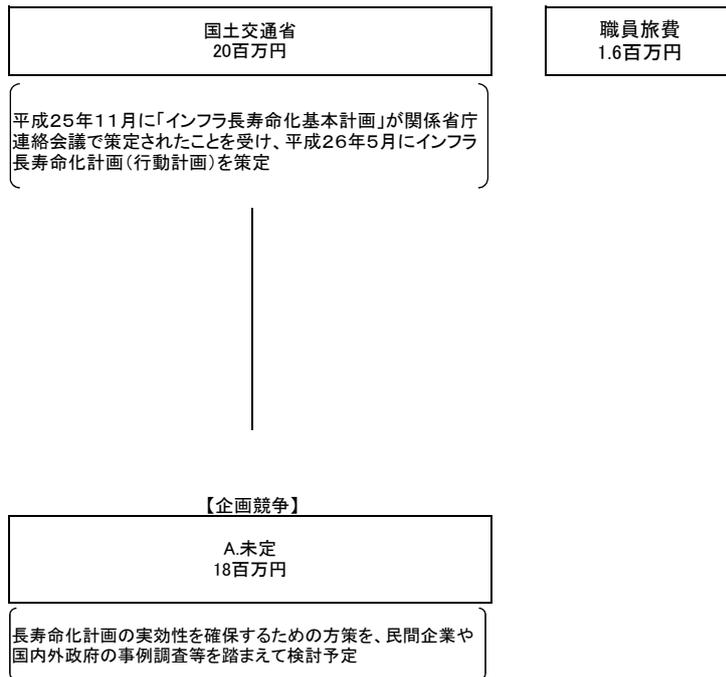
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	インフラ長寿命化の推進に係る経費		<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度		<b>担当課室</b>	参事官(社会資本整備)		参事官(社会資本整備) 中原 淳		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、 通知等</b>	日本再興戦略-JAPAN is BACK- インフラ長寿命化基本計画 国土交通省 インフラ長寿命化計画(行動計画)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	インフラ長寿命化の取組を進め、国民が安心して既存のインフラを利用し続けることができるようにするとともに、トータルコストの縮減や予算の平準化に向けた取組を推進することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」が関係省庁連絡会議で決定されたことを受け、現在、各省庁や地方公共団体等では基本計画に基づく「インフラ長寿命化計画(行動計画)」の策定に取り組んでいる。平成26年5月には、国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)が策定されたところ。 上記を受けて本事業では、国内外の政府や民間企業の事例調査等を踏まえ、持続可能・実現可能な計画づくりや、確実な実行に向けた方策を検討する等により、インフラ長寿命化の取組を推進する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算				20		
		前年度から繰越し				—		
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計				20		
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	安全で強靱なインフラシステムの構築 (上記の最終的な成果は、広範かつ長期間に渡る検証が必要となるため、成果目標及び実績を短期間で定量的に示すことが困難な性質のものである。)		成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	持続可能・実現可能な計画づくりや、 確実な実行に向けた方策等の立案であるため、 定量的に示すことが困難な性質のものである。		活動実績					—
			当初見込み					—
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
			単位当たり コスト					
	÷		計算式	/				
<b>平成26・27 年度 予算 内訳 (単位:百万円)</b>	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1.6百万円						
	社会資本整備・管理 効率化推進調査費	18.4百万円						
	計	20百万円						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会資本の維持管理・更新は、本来、管理者が責任を持って行うべきものであるが、施設によって取組にばらつきが生じている。現状を改善し、国民の安全・安心を確保するためには、「日本再興戦略」等に基づく国の取組が不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	我が国では、高度成長期以降に整備したインフラが今後一斉に高齢化することとなるため、インフラを安全により長く利用し、トータルコストの縮減や予算の平準化を図ることが重要な課題となっている。これらの課題に対応するためのインフラ長寿命化の取組は政策的な優先度が極めて高い取組であり、国による関与が不可欠である。				
	改善の方向性	平成25年11月にインフラ長寿命化基本計画が、平成26年5月に国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)が策定されたことを受け、本事業でもこれらの計画内容を踏まえることで、効果的な検討を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-54	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(新規事業につき、下図はイメージ)



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位：百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	社会構造の変化に対応した交通サービスの在り方に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～平成27年度		<b>担当課室</b>	-		<b>研究調整官</b>	小澤 康彦	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	新たな「国土のグランドデザイン」(骨子)(平成26年3月)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会構造の変化を踏まえた2050年における交通サービスの将来像(以下「交通の将来像」という。)について、現状の施策を積み上げていった場合の姿及び有識者等の意見をとりまとめた望ましいあるべき姿を描き、これら将来像のギャップを埋めるような今後の交通政策の基本的方向性を提示することで、各交通分野の今後の施策立案に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①現在の推移傾向に大きな変化が見られないと仮定した場合の社会構造の変化及び交通の将来像について定量的・定性的に示す。 ②目指すべき将来ビジョンとしての交通の将来像について、若手の有識者による検討委員会での自由な議論の結果を踏まえて、1.と比較可能な形で示す。また、一般人が実感として将来の日常生活における交通の将来像が分かるような叙述(追体験風の物語など)も作成する。 上記を踏まえ、①を②に近づけるために必要な政策の基本的方向性について、諸外国における先験的取り組み等を文献等によって調査した結果を踏まえて提示する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	11		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	11		
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	調査検討の報告数		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績		-	-	-	0
			当初見込み		-	-	-	0
			計算式	/	-	-	-	0
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/調査検討の報告数		単位当たりコスト		-	-	-	0
			計算式	/	-	-	-	0
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	<b>26年度当初予算</b>	<b>27年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	諸謝金	0.2						
	職員旅費	0.8						
	委員等旅費	0.8						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	9.6						
	計	11.4						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化、事業効率化、コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-57

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。



【企画競争】

A. 民間企業

現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。

諸謝金

職員旅費

委員等旅費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	広域災害発生時における貨物・旅客輸送の課題に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～平成27年度		<b>担当課室</b>	-		<b>研究調整官</b>	小澤 康彦	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針について」(平成25年6月14日) 「総合物流施策大綱(2013-2017)」(平成25年6月25日)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本調査研究は、既存の被害想定等から、広域災害発生時において必要とされる輸送容量や物流事業者の対応可能輸送量について、想定されるシナリオに基づき試算を実施し、生じるボトルネックを探るものであり、広域災害発生時の代替輸送や官民の関係者における具体的な役割分担の在り方、あらかじめ検討・準備しておくべき事項について整理を行うことで、官民における広域災害対策を推進し、防災・減災に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	広域災害発生時に、物資の輸送にどのような影響が生じるのか、想定シナリオとシミュレーションの対象地域を設定し、利用できる物流インフラや活用できる輸送モード、及びサプライチェーンの維持や支援物資の輸送において必要となる物質量や輸送能力等のシミュレーションを行う。 また、シミュレーション結果をもとに、広域災害発生時におけるモード横断的かつ広域的な物資輸送におけるボトルネックとその対応策や官民の関係者における具体的な役割分担のあり方、あらかじめ検討・準備しておくべき事項等を整理する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	15		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	15		
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	調査検討の報告数	成果実績	件	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査検討の報告数	活動実績	件	-	-	-	0	
		当初見込み	件	-	-	-	0	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/調査検討の報告数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	0	
		計算式	百万円/件	-	-	-	0	
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1						
	職員旅費	0.2						
	委員等旅費	0.2						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	14.2						
	計	14.8						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化、事業効率化、コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-58	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所

研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。



【企画競争】

A. 民間企業

現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。

諸謝金

職員旅費

委員等旅費

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

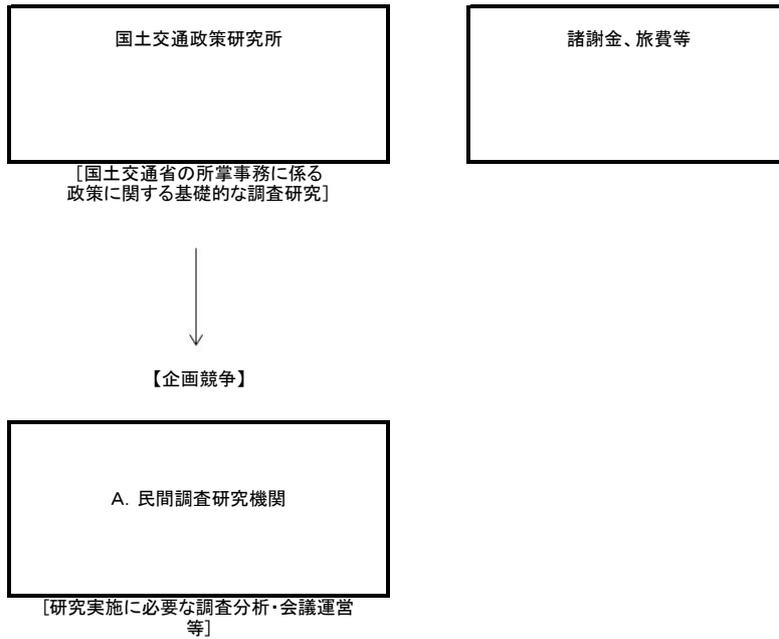
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	総力を結集した社会資本の維持管理・更新のための主体間関係に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～平成27年度		<b>担当課室</b>	-		<b>研究調整官</b>	廣松 新	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について答申」 (平成25年12月)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本調査研究においては、国、地方公共団体、民間企業、NPO、地域住民等がどのように役割分担・連携すべきかについて、諸外国等における事例を調査研究し、戦略的な社会資本の維持管理・更新の方策について検討することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	1. 諸外国等における社会資本の維持管理・更新の取組みに関する事例調査 諸外国等を対象に、社会資本に求められる役割は充足しつつも、維持管理・更新の財政的負担を軽減している事例について、関係主体間の役割分担や連携方策を調査する。 2. 効率的・効果的な社会資本の維持管理・更新の方策の整理 前述1. から得られた知見に基づき、効率的・効果的な社会資本の維持管理・更新に係る関係主体の役割分担や連携方策と、一般的手法に比べ期待される効果を整理する。 3. 有識者からの意見聴取 前述1. 及び2. の結果の整理と更なる考察のため、有識者への意見聴取を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	7		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	7		
		執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	調査検討の報告数		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績		-	-	-	0
			当初見込み		-	-	-	0
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/調査検討の報告数		単位当たりコスト		-	-	-	0
			計算式	/	-	-	-	0
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1						
	職員旅費	0.2						
	委員等旅費	0.2						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	6.5						
	計	7.0						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化、事業効率化、コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-59

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

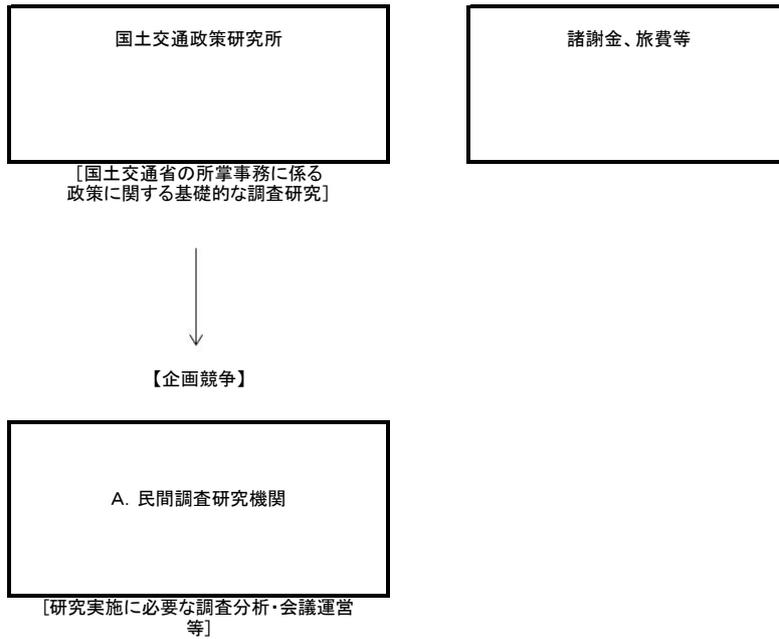
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	都市生活空間の可変的利用方策に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～平成27年度		<b>担当課室</b>	-		<b>研究調整官</b>	廣松 新	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本調査研究においては、社会変化や時間経過とともに変化する、都市に求められる機能やスペックに対し、現用途や所有・管理主体の枠組みを超えて、柔軟かつ迅速に用途や範囲を変更することで対応することの出来る、都市空間の可変的利用の可能性とそのあり方及びそれを実現させる手法、制度について調査・研究を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	1. 国内外における可変的利用の事例調査(既往文献調査、ヒアリングおよび現地調査) 2. 可変的利用の可能性に関する調査 3. 可変的利用の可能性に関する体系的な整理(有識者との意見交換) 4. 可変的利用の展開の方向性の検討と課題の抽出							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	8		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	8		
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	調査検討の報告数		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績		-	-	-	0
			当初見込み		-	-	-	0
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/調査検討の報告数		単位当たりコスト		-	-	-	0
			計算式	/	-	-	-	0
<b>平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1						
	職員旅費	0.3						
	委員等旅費	0.1						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	7.1						
	計	7.6						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化、事業効率化、コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-60

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

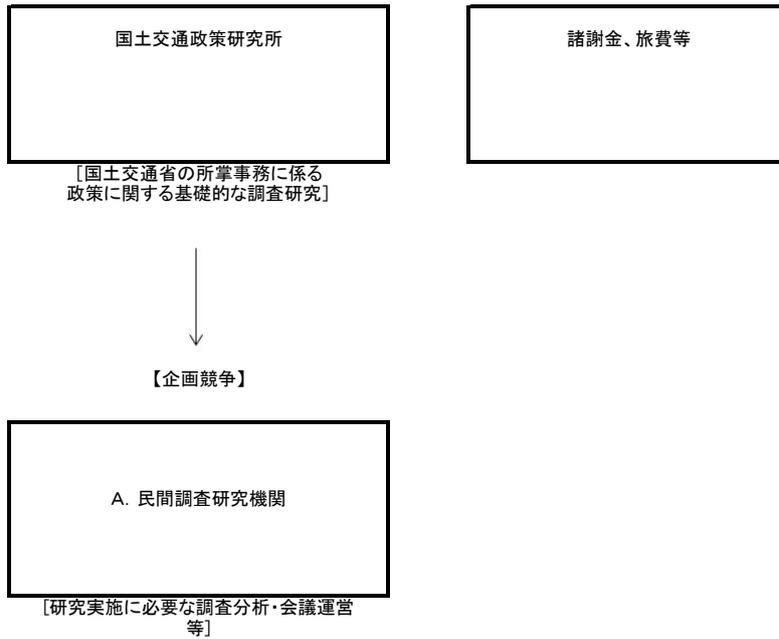
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	国土交通行政に資するビッグデータの活用に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	国土交通政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～平成27年度		<b>担当課室</b>	-		<b>研究調整官</b>	廣松 新	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本調査研究においては、国土交通分野における、ビッグデータ活用のニーズと活用可能性について網羅的に整理を行い、ビッグデータを活用した国土交通行政の推進に寄与し、もって、国土交通行政の効率化と効果(VFM)の最大化に貢献することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	1.ビッグデータの活用に関する国内外の先進事例調査(文献調査、ヒアリング調査) 2.ビッグデータ活用に対するニーズと可能性の把握 3.国土交通分野におけるビッグデータ活用のニーズと活用可能性の整理および今後の方向性検討と課題の整理(有識者ヒアリング)							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	6		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	6		
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	調査検討の報告数		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績		-	-	-	0
			当初見込み		-	-	-	0
			算出根拠		-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/調査検討の報告数		単位当たりコスト		-	-	-	0
			計算式	/	-	-	-	0
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1						
	職員旅費	0.2						
	委員等旅費	0.2						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	5.1						
	計	5.5						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化、事業効率化、コスト等の観点からも適切に執行されるよう努めていく。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-61

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					